



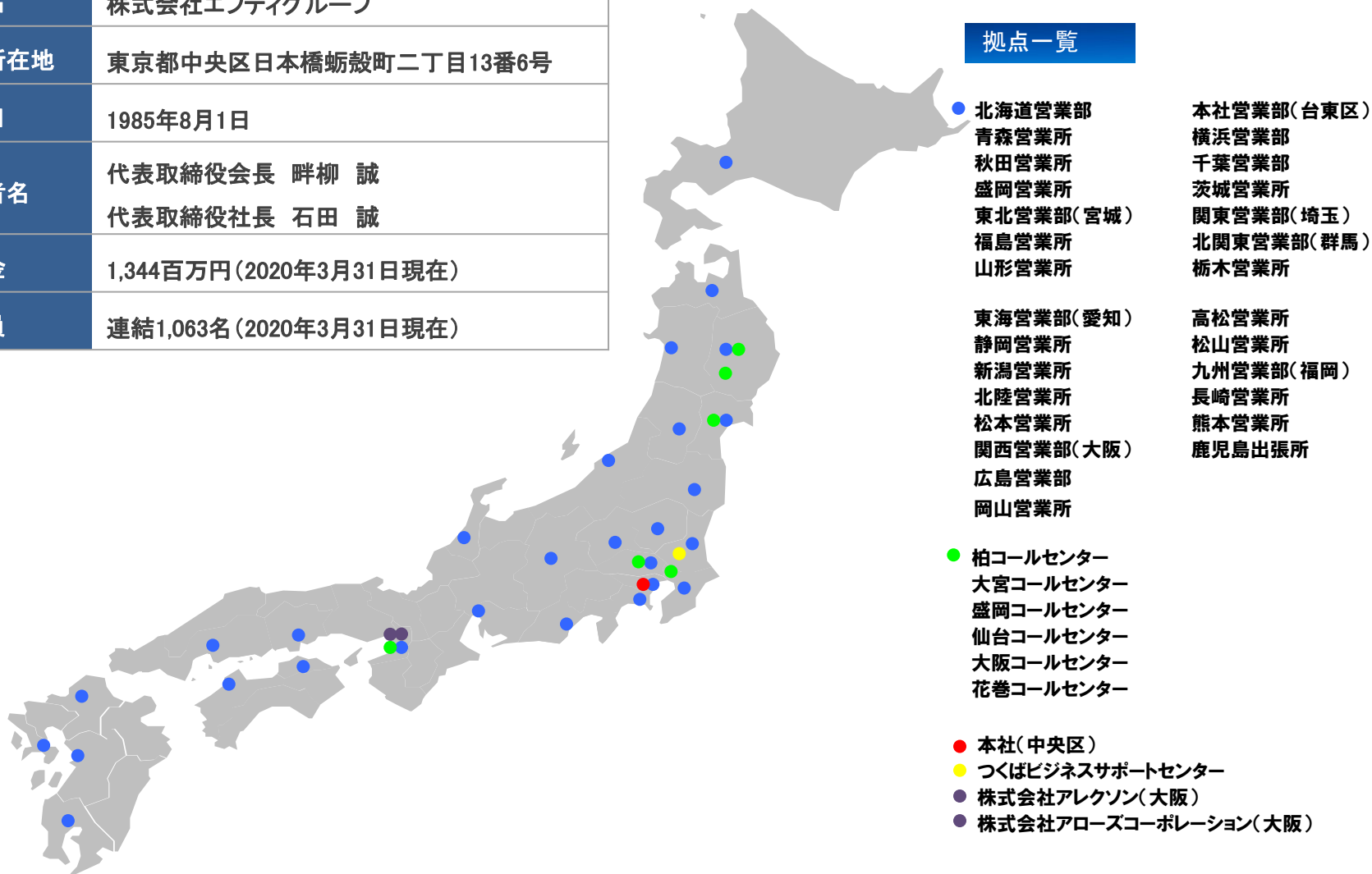
2020年3月期 通期  
決算説明資料

証券コード : 2763

# 1. 株式会社エフティグループ 概要

---

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円(2020年3月31日現在)
従業員	連結1,063名(2020年3月31日現在)



## 法人事業

中小企業・個人事業主を対象に  
 通信設備・ネットワーク設備・LED照明  
 空調機器・小売電力サービス等  
 オフィスタータルソリューションの提供



LED照明



節水装置 J E T



サーバ

U T M (統合脅威管理)



空調設備



情報通信設備

売上比率: 約80%

## コンシューマ事業

個人のお客様向けに  
 太陽光発電設備・蓄電池の販売  
 光コラボレーション「ひかり速トク」の提供



太陽光発電設備

蓄電池



光コラボレーション

売上比率: 約20%

1

## ストック収益増加 安定した収益基盤

- インフラ系月次利用料サービス（ストックサービス）の拡大  
電力⇒「エフエネでんき」 水道⇒節水装置 J E Tのレンタルサービス  
通信⇒光回線サービス・インターネットサービスプロバイダ 等

2

## 販売網・直販代理店ネットワーク

- 直販営業社員を日本全国に配置 採用教育体制の完備
- 販売代理店との強固な関係
- スtockサービス展開による新規販売代理店の開拓および販売推進

3

## 安定した法人顧客基盤

- 情報通信設備販売で培った法人顧客基盤へのアップセルクロスセル
- 全国に配置した施工・メンテナンス網でオフィスのトータルソリューション提案
- 東日本西日本電信電話・各ファイナンス会社とのパートナーシップ

1985年 8月	大阪府大阪市にファミリーテレホン株式会社を設立 ホームテレホン販売開始
1989年 2月	関西地区でNTT関西通信機器事業部と販売店契約を締結 ビジネスホン販売開始
1993年 8月	本社を東京都台東区に移転
2001年 8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
2003年 3月	日本証券業協会に店頭登録
2003年 10月	インターネットサービスプロバイダ事業を開始 株式会社アイエフネット設立
2004年 12月	ジャスダック証券取引所に上場
2006年 12月	株式会社光通信との資本業務提携 OA機器を本格的に販売開始
2006年 12月	技術部門を株式会社ジャパンTSSとして分社化
2007年 12月	マーキングサプライ事業を開始 ハイブリッド・サービス株式会社を連結グループ化
2009年 3月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町(水天宮)に移転
2011年 8月	LED照明販売開始
2013年 6月	株式会社光通信が当社の親会社となる
2013年 7月	マーキングサプライ事業から撤退 ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡
2014年 9月	海外事業開始 タイ王国に FTGroup (Thailand) Co.,Ltd. 設立 販売開始
2015年 3月	光インターネット回線サービス 自社ブランド「ひかり速トク」「FT光」販売開始
2015年 6月	通信機器製造メーカー 株式会社アレクソンが連結グループ入

2015年 8月	株式会社エフティグループに商号変更 会社分割、持株会社化
2015年 8月	法人事業を株式会社エフティコミュニケーションズ 株式会社エフティコミュニケーションズウエストに承継
2015年 12月	株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携 太陽光発電設備販売開始
2016年 8月	法人事業を地域分社化 エフティ北日本/東北/東海/九州の4社を新規設立
2016年 9月	株式会社エフティエナジー(現 株式会社エフエネ)で小売電気事業者登録
2016年 9月	エコテクソリューション株式会社 連結グループ入 節水装置JET販売開始
2016年 10月	株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化
2017年 4月	株式会社エフエネ「エフエネでんき」のサービス開始
2017年 7月	海外事業 インドネシア共和国 PT. FTGroup Indonesia 販売開始
2017年 11月	ウォーターサーバ販売の合併会社 株式会社ウォーターセレクト設立
2018年 6月	取締役会監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
2018年 9月	情報セキュリティ監視ソフト「L000C」の日本国内における総 販売代理店としての販売を開始
2018年 11月	働き方改革支援サーバ MH1000 販売開始
2019年 4月	連結財務諸表について日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始
2019年 4月	携帯電話サービスから撤退 ドコモショップ事業の譲渡
2019年 5月	海外事業から撤退 海外事業法人(タイ・インドネシア・フィリピン)の株式80%を譲渡
2019年 7月	デジタルデータソリューション株式会社と包括的業務提携「データ復旧保証サービス」の販売開始

設立以来情報通信サービスを主軸として事業展開  
 2010年代からは環境省エネルギーサービスのプラスが業績を牽引  
 選択と集中を進め2020年3月期業績実績は売上458億円、営業利益62億円

(単位：百万円)

	2011年 3月期 実績	2012年 3月期 実績	2013年 3月期 実績	2014年 3月期 実績	2015年 3月期 実績	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 実績	2018年 3月期 実績	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 実績
売上高	41,520	44,402	45,879	35,837	34,804	37,214	39,712	41,218	45,833	45,887
売上原価	29,818	32,319	31,066	19,652	16,543	19,127	21,887	23,371	28,083	28,715
売上総利益	11,702	12,083	14,813	16,185	18,261	18,087	17,825	17,847	17,750	17,172
販管費	11,249	10,859	11,705	12,424	14,152	13,214	13,621	13,041	12,084	10,918
営業利益	453	1,224	3,108	3,761	4,109	4,873	4,204	4,806	5,666	6,254
営業外収益・費用	40	170	177	352	429	-38	-39	2	17	28
税前利益（経常利益）	493	1,394	3,285	4,113	4,538	4,835	4,165	4,808	5,683	6,282
親会社株主当期利益	251	902	1,760	2,654	2,770	2,940	2,273	2,765	3,733	3,897
	日本基準表記									I F R S
	L E D照明環境省エネルギーサービス販売開始									
	マーケティングサプライ事業撤退									
	太陽光蓄電池販売事業グループ入									
	小売電力サービス開始									
	海外事業									撤退



## 2020年3月期 ストック収益の拡大を方針

※ストック収益：お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等からサービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益

## 2020年3月期 ストック売上の全体の売上に占める比率は41.8%まで増加

OAカウンターサービス・情報通信定額保守サービス

インターネットサービスプロバイダ販売

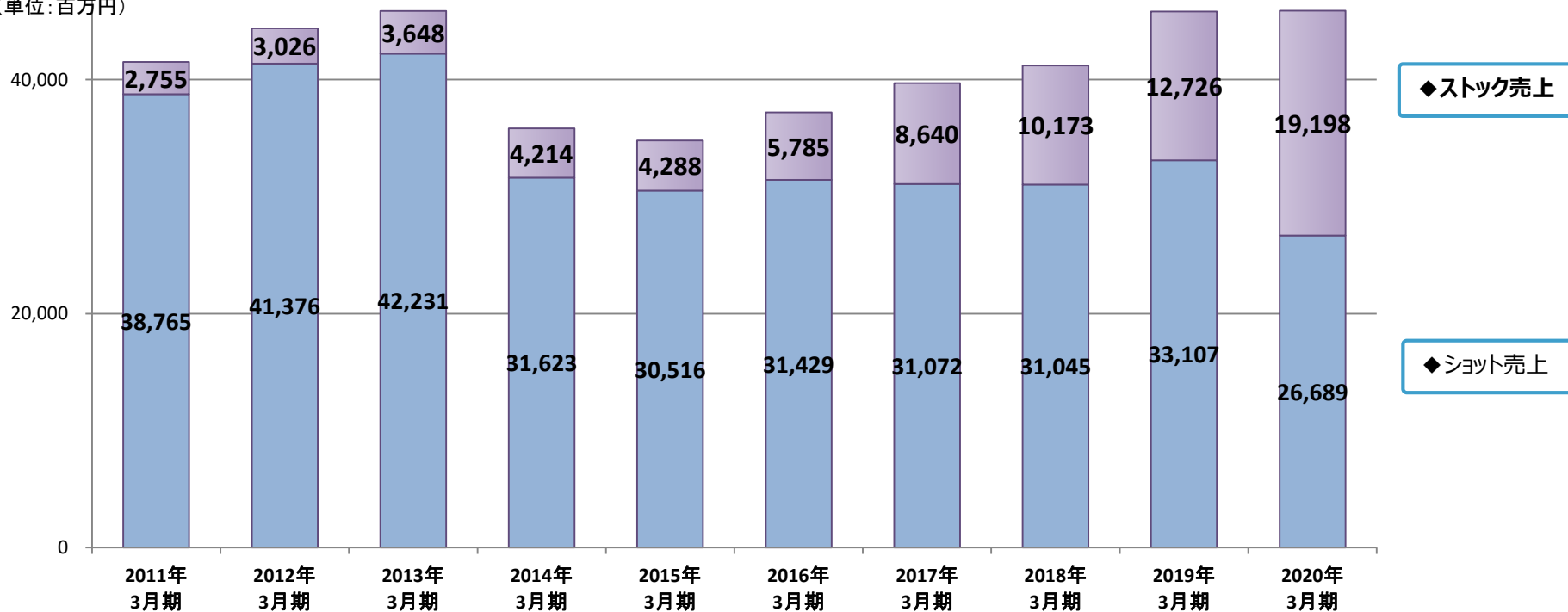
光コラボレーション

節水装置JET

小売電力サービス販売

■ ストック売上  
■ ショット売上

(単位:百万円)



## 2. 2020年3月期 通期決算概要

---

## ◆ 2020年3月期 通期

### 売上高

**458億円**

前年同期比 0.5%増

### 営業利益

**62億円**

前年同期比 8.5%増

### 売上高

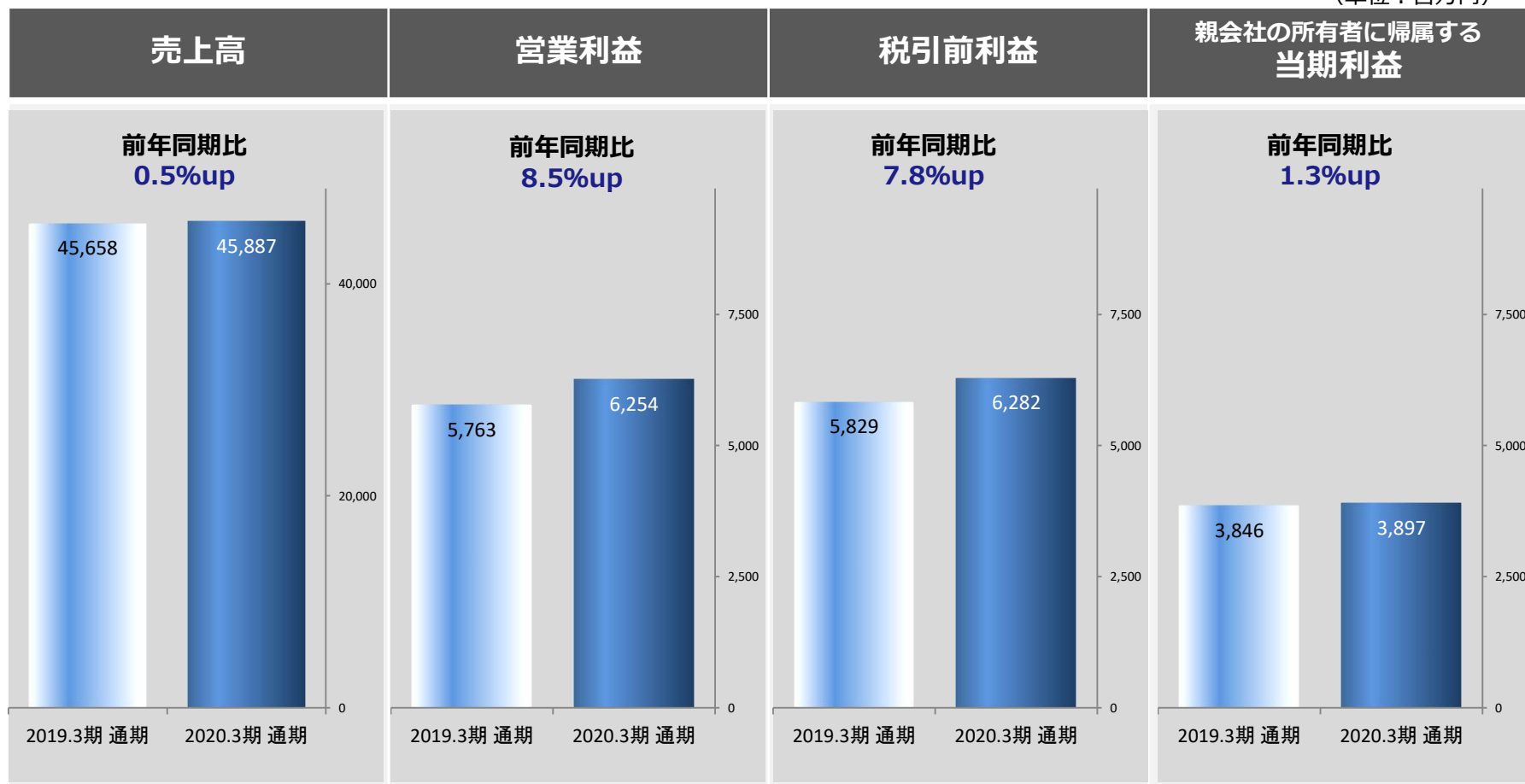
- 電力サービス「エフエネでんき」売上大幅増
- 海外事業・ドコモショップ譲渡による減少
- UTMセキュリティ堅調
- 蓄電池販売法人・コンシューマ共に増加

### 営業利益

- 海外事業・ドコモショップ譲渡による減少と譲渡益の計上
- 継続したコスト削減

- ◆ 売上高 458億円
- 営業利益 62億円
- 営業利益・税引前利益・親会社所有者に帰属する当期利益は過去最高値
- ※当期よりIFRSを適用 前期実績もIFRSに準拠して表示

(単位：百万円)



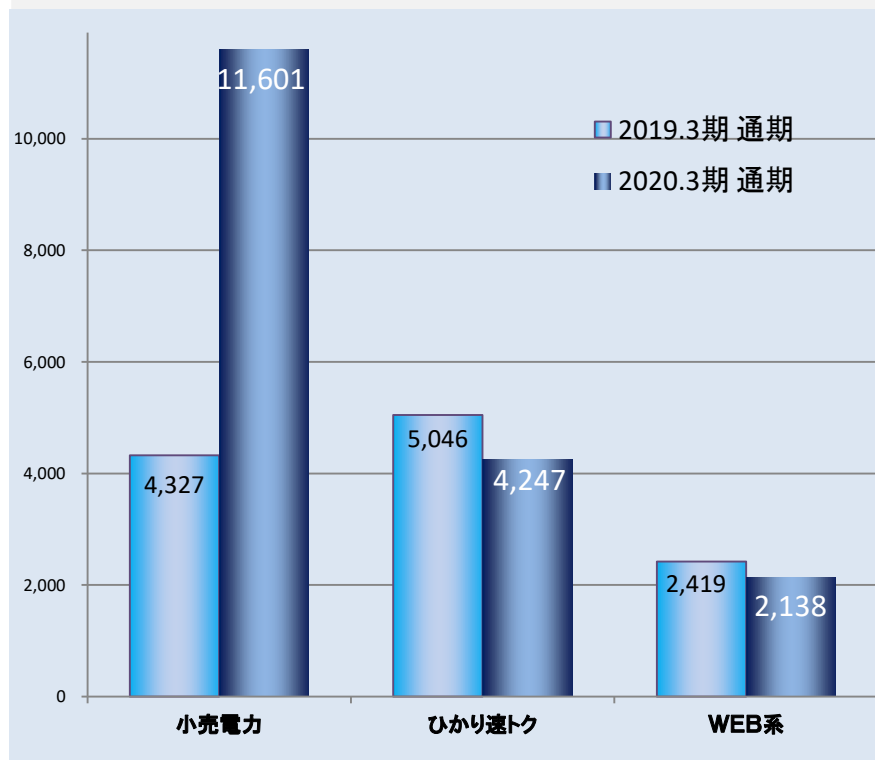
◆小売電力サービス

自社ブランド「エフエネでんき」のユーザー数が順調に増加、売上高116億円（前年同期比168%アップ）

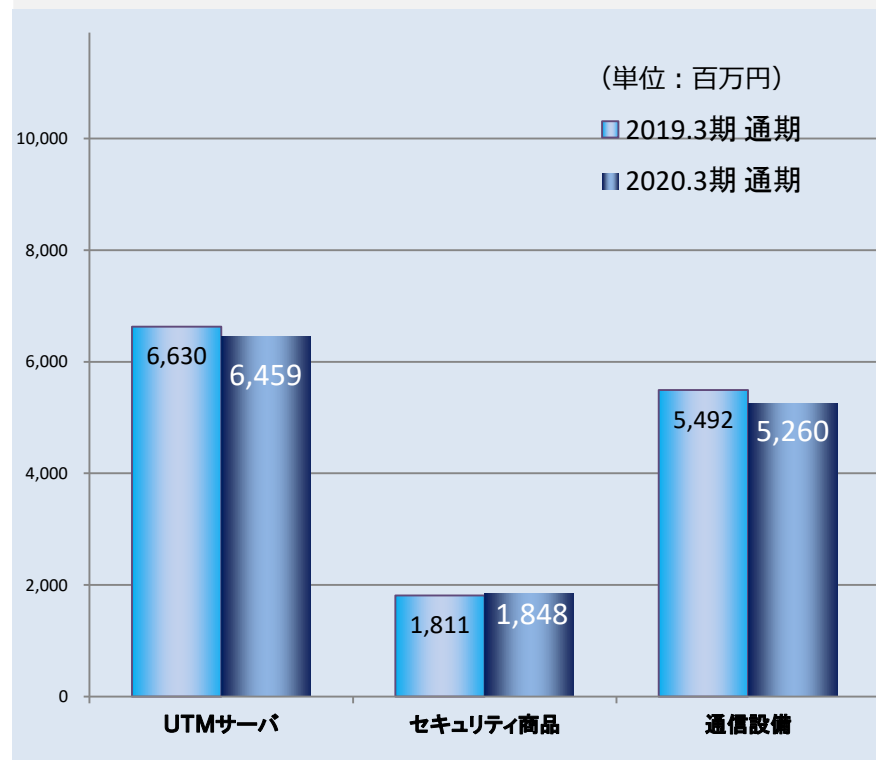
◆情報通信サービス

U T M等のネットセキュリティ装置64億円（前年同期比2.6%ダウン）

## 電力サービス/光回線売上高



## 情報通信サービス売上高



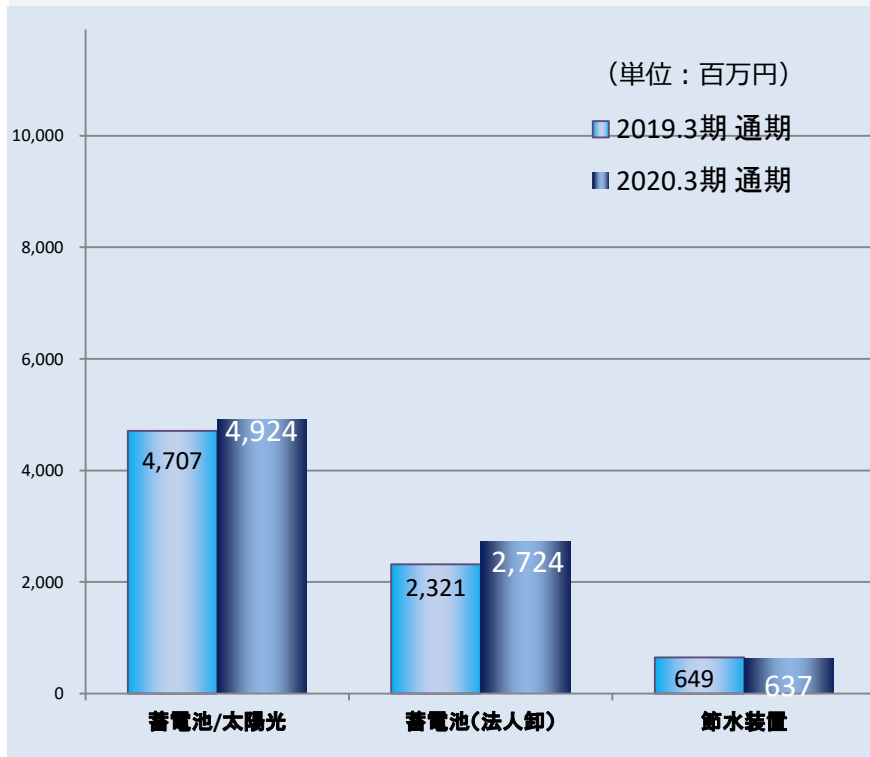
◆ 蓄電池販売

コンシューマ事業で49億円 法人事業で27億円 合計76億円（前年同期比8.8%アップ）

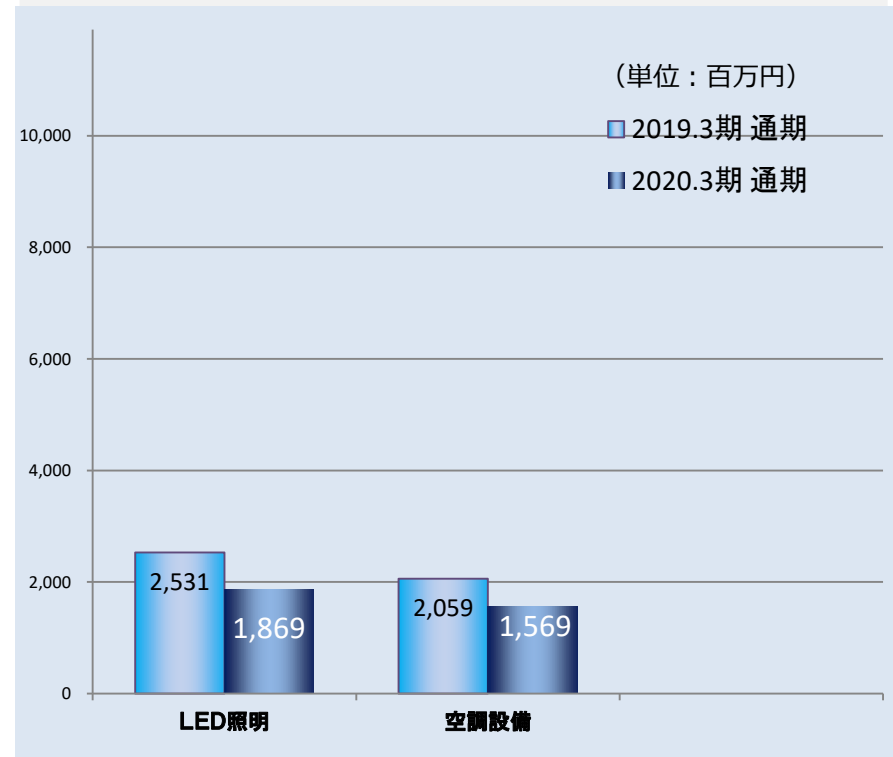
◆ LED照明・空調設備販売

普及が進むも買換え需要堅調

環境省エネルギーサービス 売上高



環境省エネルギーサービス 売上高



セグメント	区分	ショット(商品販売等)	ストック (毎月の利用料収入等)
法人事業	電力サービス		エフエネでんき
			F Tでんき
	情報通信サービス		クラウドサーバサービス
			まかせて安心FTセキュリティ
			光回線サービス「F T光」
		ネットセキュリティ装置・U T M	定額保守サービス
		セキュリティ機器	定額保守サービス
		ビジネスホン機器	定額保守サービス
	環境省エネサービス	O A 機器	カウンターサービス
			節水装置「J E T」レンタル
		L E D照明	定額保守サービス
		空調設備	定額保守サービス
		蓄電池(卸売販売)	
コンシューマ事業	情報通信サービス		光回線サービス「ひかり速トク」
	環境省エネサービス	太陽光発電設備	
		蓄電池	

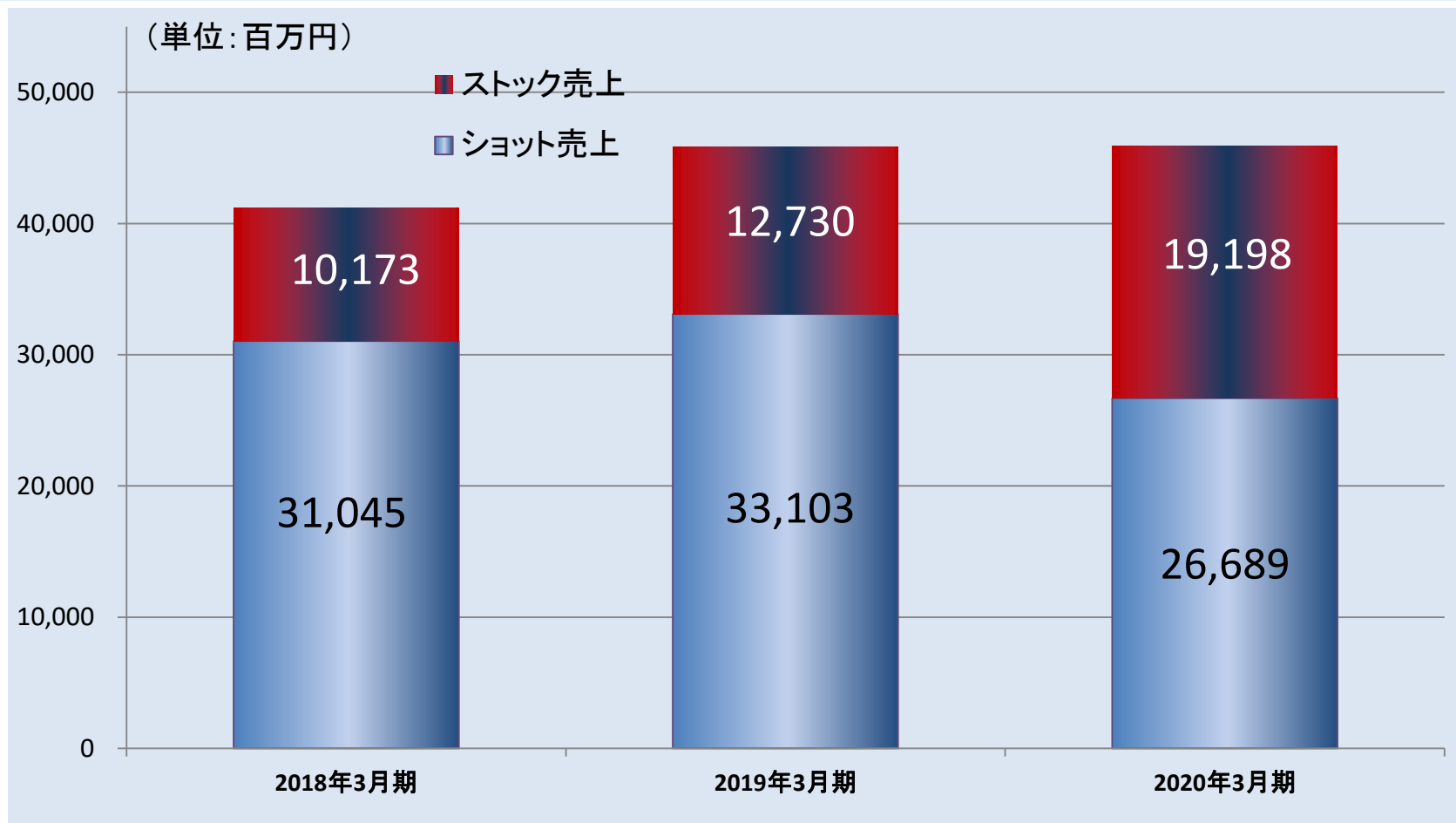
※ ショット : 商品販売・サービス提供時点で売上となるサービス  
 ストック : 毎月利用料・使用料を頂くサービス

(単位：百万円)

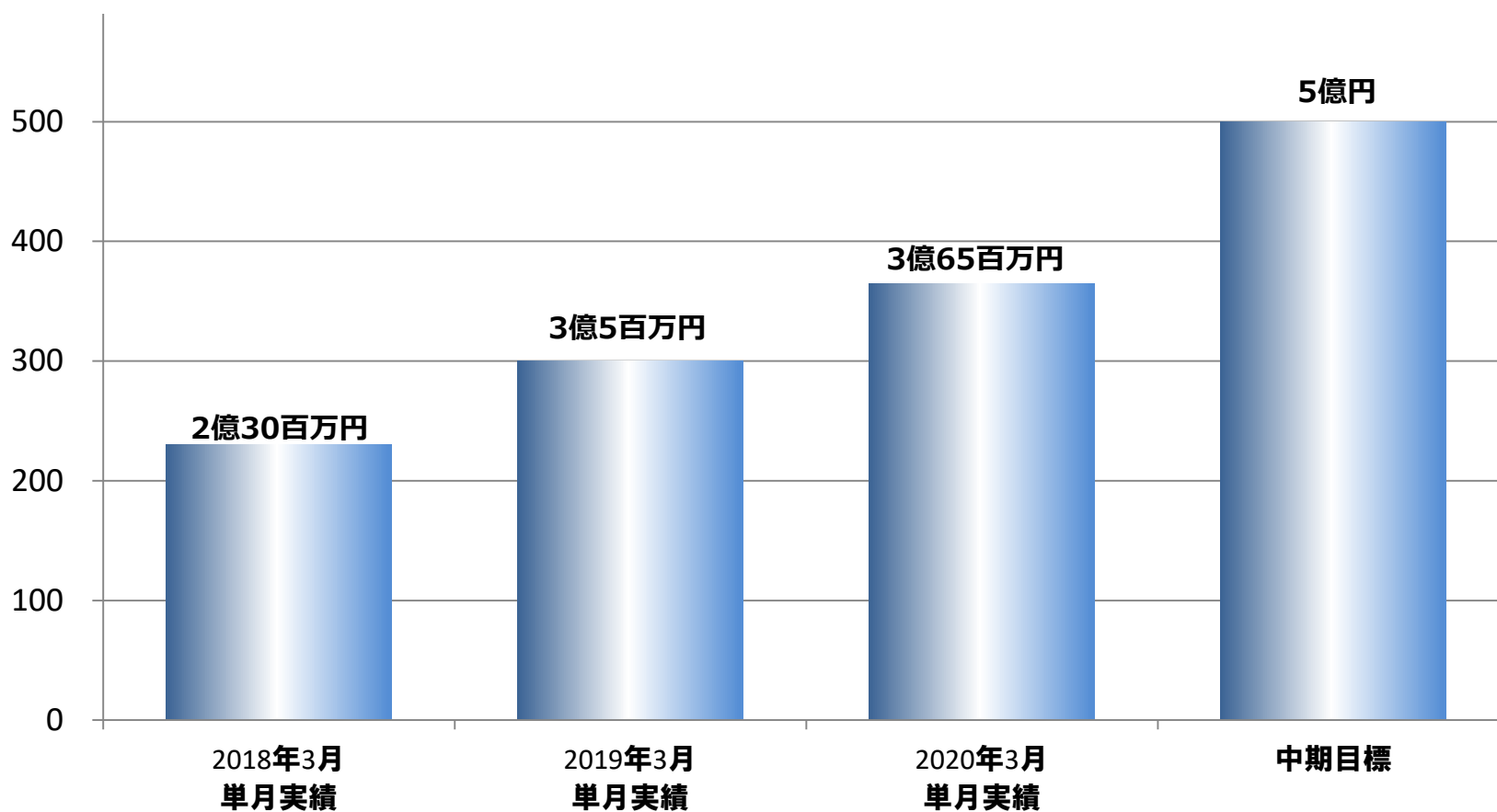
区分	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	増減	前年対比 増減
法人事業				
売上収益	36,357	39,347	2,990	8.2%増
セグメント利益 (営業利益率)	4,734 13.0%	4,722 12.0%	△ 12	-0.3%減
コンシューマ事業				
売上収益	10,851	9,171	△ 1,680	15.5%減
セグメント利益 (営業利益率)	1,296 11.9%	1,294 14.1%	△ 2	-0.2%減



ストックサービス売上が増加 全体の41.8%  
ストック売上前年対比50.8%アップ



- ◆ 2020年3月単月ストック粗利益 3億65百万円
- ◆ 中期ストック目標  
単月粗利益5億円 ⇒ 単月利益5億円・年間利益60億円



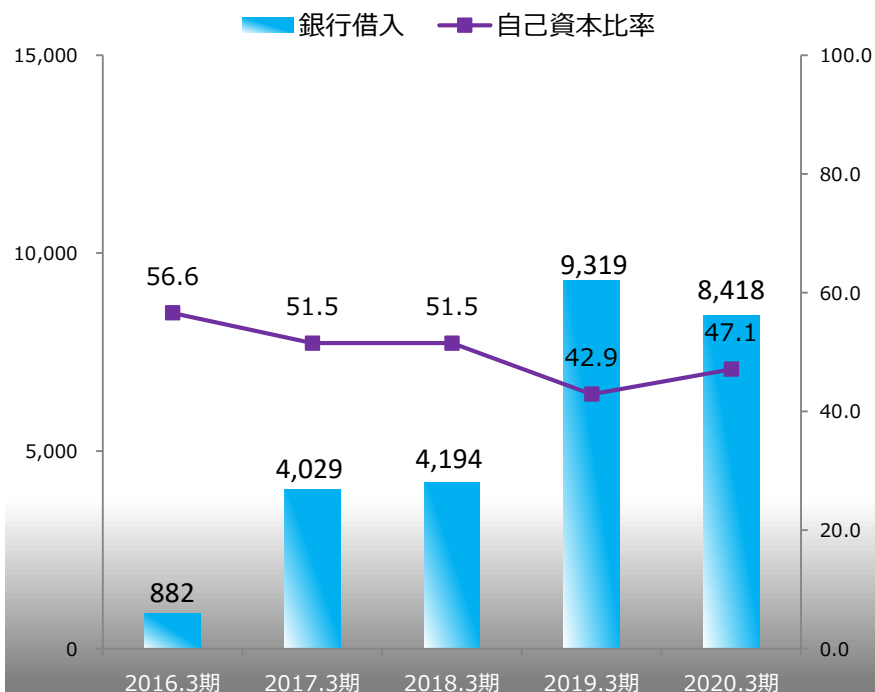
- ◆ 資産 324億90百万円 2019年3月対比 15億31百万円減少
- 資本 154億67百万円 2019年3月対比 4億45百万円増加

単位：百万円	2019年3月	2020年3月	前年度末 対比	備考
流動資産	22,449	19,022	84.7%	
内 現金及び現金同等物	11,451	8,902	77.7%	
内 営業債権	7,223	8,610	119.2%	
内 棚卸資産	1,359	899	66.2%	
非流動資産	11,572	13,468	116.4%	
資産合計	34,021	32,490	95.5%	
流動負債	9,271	8,420	90.8%	
非流動負債	9,690	8,564	88.4%	
資本	15,059	15,505	103.0%	

- ◆ 営業キャッシュフロープラス11億円 主たる営業活動でプラス31億円 法人税等の支払いでマイナス20億円
- ◆ 財務キャッシュフロー 剰余金の配当、自己株式の取得、借入の返済によりマイナス45億円
- ※ストック収益拡大の為の契約コストの支出で現預金が減少 = 小売電力保有ストック増加

(単位：百万円 %)

## 銀行借入等と自己資本比率の推移



## キャッシュフローの状況



## 5. 業績予想

---

◆ 2021年3月期業績予想  
 売上高490億円 営業利益60億円 当期利益38億円

(単位：百万円)

	2019年3月期 【IFRS実績】	2020年3月期 【IFRS実績】	2021年3月期 【IFRS予想】	対前期 増減	対前期 増減率
売上高	45,658	45,887	49,000	+3,113	6.8%
営業利益	5,763	6,254	6,000	-254	-4.1%
(売上高営業利益率)	12.6%	13.6%	12.2%	—	—
税引前利益	5,829	6,282	—	—	—
(売上高税引き前利益率)	12.8%	13.7%	—	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,846	3,897	3,800	-97	-2.5%
(売上高当期利益率)	8.4%	8.5%	7.8%	—	—

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化すれば、企業収益や設備投資などへの影響が懸念され、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。当社グループは、社員への感染防止対策を実行することで感染リスクの軽減を図っておりますが、国内の感染拡大が長引き、外出自粛の長期化等により当社の顧客層への影響が大きくなった場合には売上高が減少するリスクがあります。
- ◆しかし、現時点では当社グループが拡販している電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」については、新型コロナウイルスの影響は少ないものと見込んでおりますので、引き続き契約顧客数の更なる拡大を法人・コンシューマ両面で取り組んでまいります。また、節水装置自社製品「JET」、光回線サービス「ひかり速トク」等の自社ストックサービスの企画・開発・販売・運用をさらに進めてまいります。
- ◆情報通信及び環境省エネルギーサービスにおきましては、好調なUTM・ファイルサーバー等とあわせて、テレビ会議システム及びテレワークシステム等の提案営業を進めてまいります。さらに、グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業のM & A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

◆更なる自社商品サービスの企画・開発・販売・コンサルティングでストック収益を拡大  
小売電力サービスを中心に2021年3月期 前年対比30.2%アップの計画

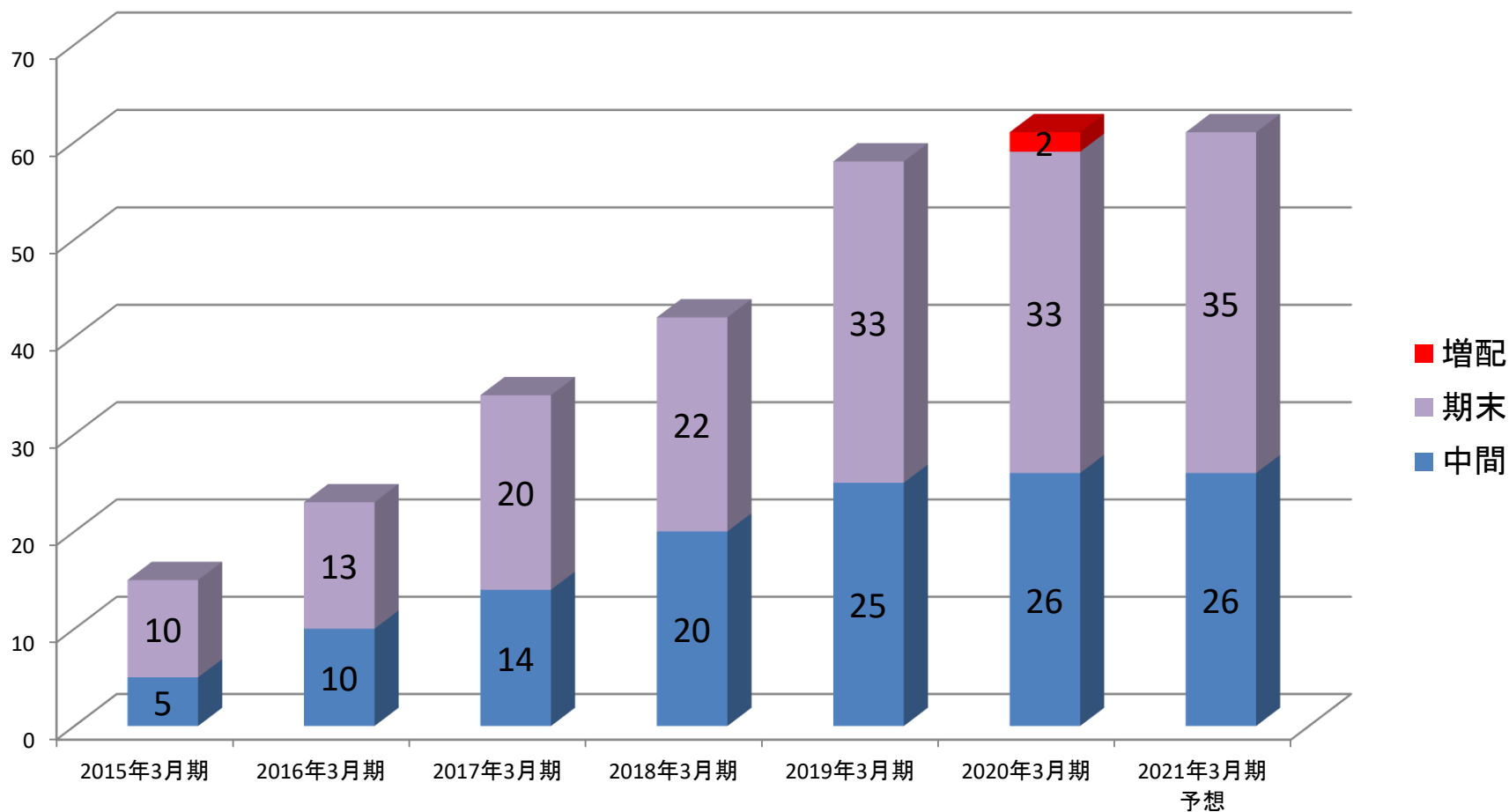




## 6. 株主還元

---

- ◆ 配当の基本方針・・・当期純利益に対する配当性向50%を目途に決定
- ◆ 2020年3月期の期末配当予想33円⇒35円 当初の予想から**2円増配**  
年間配当は1株あたり59円⇒61円
- ◆ **2021年3月期の配当予想 中間26円 期末35円 合計61円**



## 過去5年間の自己株式の取得実施履歴

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億33百万円
2016年2月	400,000株	2億62百万円
2016年5月	753,700株	5億99百万円
2016年8月	720,000株	5億59百万円
2018年6月	507,800株	7億99百万円
2018年11月	250,000株	3億86百万円
2019年6月	500,000株	7億40百万円
2019年11月決議	600,000株上限	8億円上限

2019年10月1日付で自己株式3,035,884株（8.36%）を消却しました。  
 消却した結果、発行済株式数は33,262,316株となりました。  
 2019年11月に決議した60万株取得は現在進行中となります。  
 取得期間2020年5月31日まで  
 （2020年3月に40万株から60万株への取得枠拡大を決議）

# 参考情報

---

# FTGroup 連結26社

## 電力等インフラソリューションサービス

小売電力を中心にガス・電気・水道等インフラ全般の顧客ソリューションを行います。



## インターネットサービス

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



法人事業

コンシューマ事業



法人事業

自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



太陽光発電設備・蓄電池の販売をメインに個人ユーザー向けのサービスを展開しています。



【その他事業会社】



## 情報通信サービス

ビジネスホン・サーバ・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

## 環境省エネルギーサービス

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

### 【東日本事業会社】

- 株式会社 エフティコミュニケーションズ
- 株式会社 エフティ北日本
- 株式会社 エフティ東北

### 【西日本事業会社】

- 株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
- 株式会社 エフティ東海
- 株式会社 エフティ中四国
- 株式会社 エフティ九州

### 【環境事業会社】

- 株式会社 エフティエコソリューション

### 【施工/保守サービス事業会社】



## クラウド型/レンタル型サービス



MH1000

働き方支援サーバ



まかせて安心 F T  
セキュリティ



セキュリティカメラ



デジタルデータ復旧  
サービス



エアコン保証サービス



ビジネスホン



LED蛍光灯 ステップ調光システム

LED照明



複合機 O A 機器機

定額保守サービス・O A カウンター

## インフラ（電力・ガス・水道）



# エフエネ

Future Energy  
小売電気事業



節水装置 J E T

中小企業 個人事業主  
一般消費者を対象に  
オフィスと生活に新たな未来を！

顧客数 法人 12万件  
一般消費者 6万人



インターネット接続  
サービス



通信サービス

## 環境省エネルギーサービス



空調設備



蓄電池

## 各分野の施工



中小企業 個人事業主を対象に  
オフィスに新たな未来を！

顧客数 10万件  
法人数 380万社

## 情報通信サービス



UTM (統合脅威管理)



セキュリティカメラ



複合機OA機器機



ビジネスホン

## インターネットサービス



WEBサイト制作

# ◆新型コロナウイルス感染拡大抑止に向けたマスクの寄贈

連結子会社である株式会社エフエネは、新型コロナウイルスの感染拡大により日本国内においてマスクが入手困難な状況にあることから、2020年4月23日に一般社団法人 日本介護協会（神戸市中央区、理事長：平栗 潤一）に1万枚のマスクを寄贈いたしました。

このたびの新型コロナウイルスに罹患された方々と、感染拡大により生活に影響を受けられている地域の皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

また、日頃より介護業務に従事している皆様をご支援したく、日本介護協会へマスクを寄贈する事で、ウイルス感染拡大の抑止に少しでも貢献できますことを祈念いたします。

寄贈先	一般社団法人 日本介護協会	
寄贈枚数	10,000枚	
	商品名	3層使い捨てマスク
	素材	不織布
	色	白
	層	3層
	サイズ	マスク本体サイズ 縦9.5cm 横17cm
	P F E	EC、FDA認証済み、FFP2



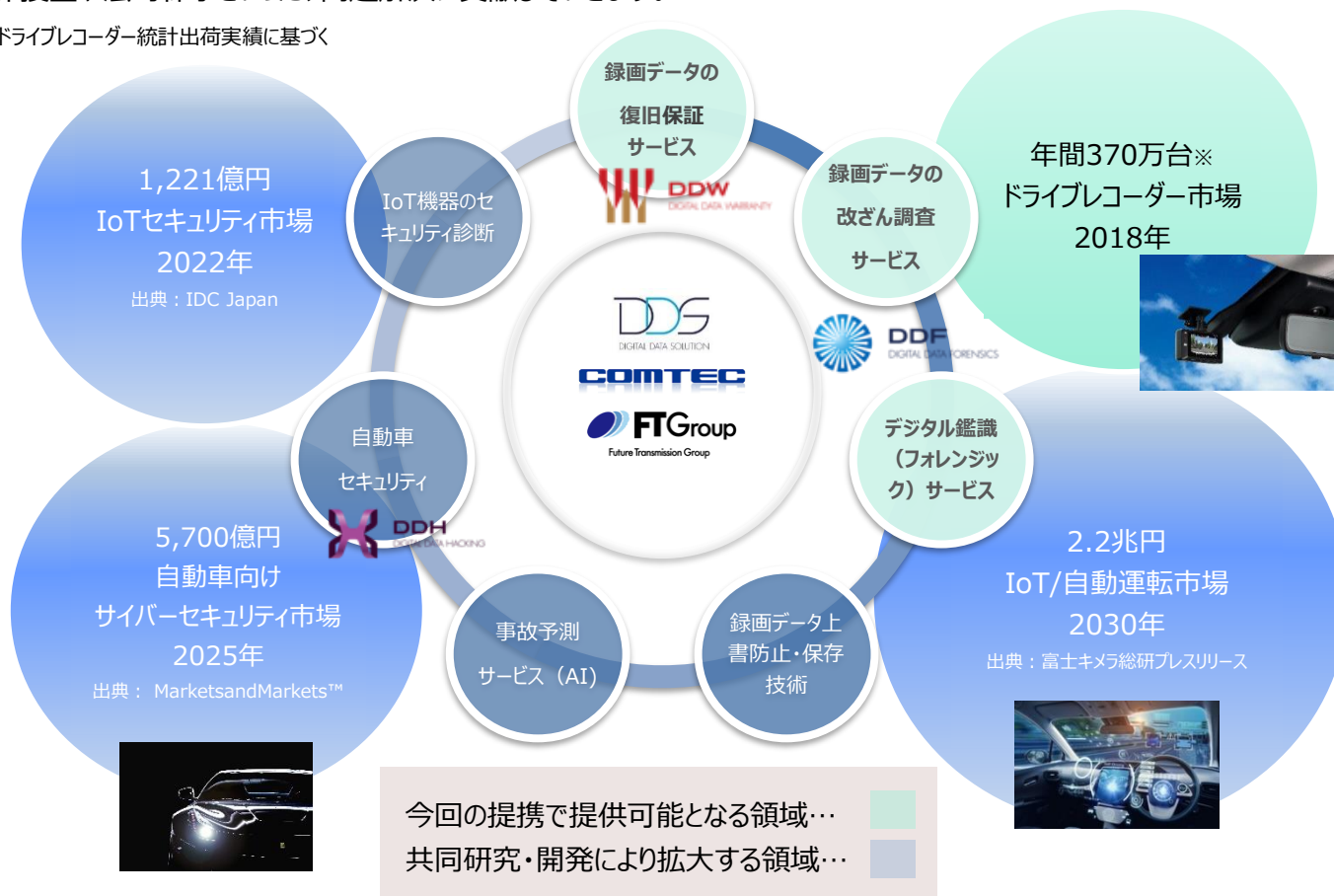
## ■今後のサービス構想と市場予測

ドライブレコーダー市場は2017年の年間260万台から、2018年370万台、2019年度は500万台(予測)※へと急成長しており、録画データの量も比例して急増しています。

今後は捜査当局・法執行機関・企業内部監査部門などにおいて、デバイスに残されたデータを、証拠価値を失うことなく取り扱うことが重要視される時代が来ると予想しています。

我々はデジタル機器に残された記録を収集・解析する「フォレンジックサービス」が、今後ドライブレコーダー市場でも特に有効に機能していくと考え、犯罪捜査や法的係争といった、問題解決に貢献していきます。

※JEITA ドライブレコーダー統計出荷実績に基づく



今回の提携で提供可能となる領域…  
共同研究・開発により拡大する領域…

## 業界初！ドライブレコーダー販売数量No.1コムテックと提携



GPS + 360° カメラ搭載

高性能ドライブレコーダー



HDR360G



安心の  
日本製

製品  
3年保証

補償サービス  
2万円

- 360°カメラで全方位を記録!
- ノイズ対策済み
- WDR搭載
- 駐車監視機能(オプション)
- 全国のLED信号に対応

### コムテック社のドライブレコーダー製品について

フロント・リヤの2カメラモデルをはじめ、360°撮影、GPS機能付など豊富なラインナップを有しています。製品には3年間の修理保証や、駐車監視モード搭載のモデルでは、駐車中車をぶつけた瞬間や、車上荒らしに車を開けられた瞬間にRECを開始する機能を備え、あらゆる“もしも”に備えた商品開発が行われています。

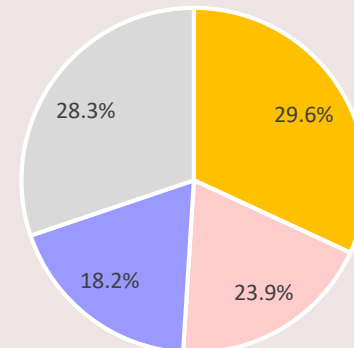
#### ■駐車中も360°記録

エンジンOFFでも最大12時間、映像の記録を続けます。また衝撃を検出し、衝撃前後の映像を記録します。コムテック社のTVCMはこちらから⇒⇒⇒



360°ワイドビューの映像イメージ

### 2020年 販売数量シェア



■コムテック社 ■A社 ■B社 ■その他

ドライブレコーダーに代表される自動車用電子機器メーカーである株式会社コムテック事業提携契約を締結しました。年間100万台以上の販売実績を誇り、コムテック社の主力であるドライブレコーダー製品のデータ障害や消失トラブルに対し、データの復旧保証サービス・デジタル鑑識(フォレンジック)・改ざん調査サービス※の提供を開始致します。本提携を通じて3社は、より安心・安全な運転社会の実現を念頭に“新時代のドライブレコーダーのあり方”を模索すべく、情報連携・共同開発を推進して参ります。コムテック社は、各種サービスを2020年春より随時提供開始します。

## 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Future Transmission Group

オフィスと生活に新たな未来を。